

第7章 重慶市の対外経済について

北海道情報大学 田中英夫（郝躍英）

はじめに

1997年における中国最大の河川、長江流域でのビッグイベントは、6月の重慶市の中国四番目中央直轄市正式昇格である。重慶市は中央直轄市昇格によって周辺地区を併合して、面積 8.24 万平方キロ、43 の行政市区県を管轄し、人口 3,072.34 万人の世界最大の都市となった(1)。

重慶市は中央直轄市に指定されてから、総合的な実力を発揮し、都市機能を充実させることによって、中国内陸部の西部地域経済発展の牽引車としての役割を果たすという課題を抱えている。この課題の達成には多くの責任と困難を伴うが、この課題を実現することにより、重慶市がよりよく東部沿海地域と内陸部西部地域の経済を結びつける役割を果たすことができよう。

一方、1978 年末からの改革・開放で中国の東部沿海地域は飛躍的に発展してきたが、内陸部の西部地域は発展から取り残され、国内に地域別の大きな経済格差が生じた。中国政府は急成長した沿海地域と、開発の遅れた西部地域の経済格差縮小を目指し、外国からの投資が東部沿海地域に偏在しているのを是正するため、西部大開発を推進し、内陸部西部地域への投資を呼びかけ、外国からの投資優遇措置を含む開発促進政策を発表した。

本稿は中国の西部地域に位置し、西部地域経済振興の中核としての期待を担い、中央直轄市に格上げされた重慶市の対外経済状況を明らかにすると同時に、西部大開発における重慶市対外経済の果たす役割を述べるものである。

1. 中国における中央直轄市対外経済の比較

重慶市が中央直轄市になったことによって、対外経済の発展を促進する面において、次のような利点を獲得することができた(2)。

1. 上海浦東地区と同じレベルの投資優遇策が国家から与えられ、投資環境の大幅な改善につながる。

2. 今後国内資金や海外からの援助資金を優先的に重慶市に回されること。

3. これまでに属していた四川省の承認を得ないと進められなかった案件もこれからは

中央直結であるため、その手順が簡素化されること。

4. 重慶市は省と同じ権限を持つようになること。

97年に中央直轄市に昇格された後、重慶市では国民経済の発展における対外

経済の重要性がますます認識されるようになり、対外経済が急速に拡大し、きわめて大きな成果を収めた。しかし、中国東部沿海地域に位置する北京・天津・上海中央直轄市に比べれば、内陸部の西部地域にある重慶中央直轄市対外経済の規模が遥かに小さいといえよう。

まず、輸出入規模を見ると、北京・天津・上海中央直轄市 1999 年の輸出入総額はそれぞれ、344 億ドル、126 億ドル、386 億ドルに達したが、重慶中央直轄市の輸出入総額は 12.1 億ドルに過ぎなかった（表 1 参照）。

表 1 中国における中央直轄市における輸出入総額推移 単位：万米ドル

直轄市名	輸出入総額		輸出総額		輸入総額	
	1998 年	1999 年	1998 年	1999 年	1998 年	1999 年
全 国	32404588	36062998	18380907	19493082	14023681	16569911
北京市	3050608	3435951	1051293	990352	1999315	2445599
天津市	1061384	1260094	549874	633134	511510	626960
上海市	3137623	3861812	1594674	1879958	1542949	1981854
重慶市	103396	120879	51411	49038	51985	71841

（出所）中国統計局編『中国統計年鑑（2000 年版）』中国統計出版社、2000 年 9 月、601 頁により作成。

次に、外資系企業投資総額を見ると、北京・天津・上海中央直轄市 1999 年の外資系企業投資総額はそれぞれ、393 億ドル、294 億ドル、907 億ドルに達したが、重慶中央直轄市はわずか 72.6 億ドルであった（表 2 参照）。

表 2 中国における中央直轄市における外資系企業登録状況 単位：万米ドル

直轄市名	企業数		投資総額		登録資本		外国側資本	
	1998 年	1999 年	1998 年	1999 年	1998 年	1999 年	1998 年	1999 年
全 国	227807	212436	77422942	77856752	46728674	46354938	31371224	31668235
北京市	9629	8621	3260834	3933398	1735335	2098591	1099342	1383035
天津市	9384	9924	2366252	2941212	1469352	1696650	1074510	1284473
上海市	17622	15059	9176529	9073365	4986774	4940130	3423721	3453171
重慶市	2155	2150	662997	725845	459147	498381	288097	313228

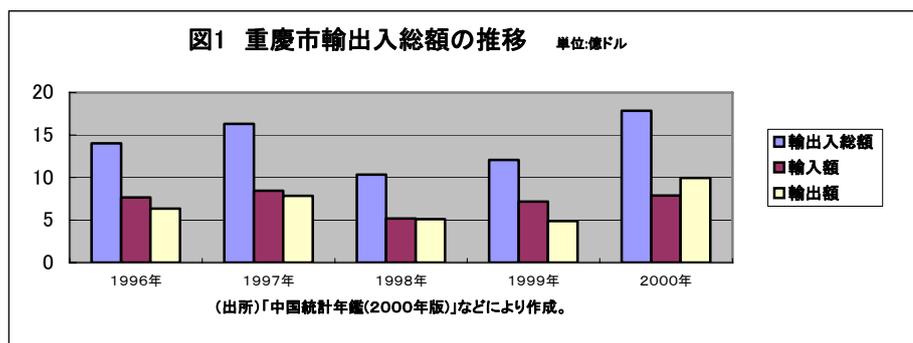
（出所）中国統計局編『中国統計年鑑（2000 年版）』中国統計出版社、2000 年 9 月、612 頁により作成。

2. 重慶市の対外経済状況

(1) 重慶市の対外貿易

1992 年から重慶市の対外貿易は急速に発展してきた。現在、既に 140 以上の国・地域と貿易関係を作り上げている。

輸出入総額の推移



重慶市 96 年の輸出入総額は 14.03 億ドルで、そのうち輸出が 6.36 億ドル、輸入が 7.66 億ドルとなっている。輸出商品は 29 分野、1,300 種類以上あり、なかでも工業製品が 87.5% を占めている。また、97 年の輸出入総額は 16.32 億ドルで、そのうち輸出が 7.85 億ドル、輸入が 8.47 億ドルとなっている。2000 年の輸出入総額は 17.85 億ドルで、その内訳は輸出が倍増の 9.95 億ドル、輸入が 7.9 億ドルとなっている（図 1 参照）。2000 年の輸入は通常貿易が 6.45 億ドル、加工貿易が 3300 万ドルであった（3）。

現在、重慶中央直轄市は中央政府の資金投入や外国企業への投資優遇策で内陸部の開発拠点を目指しているが、その牽引役として期待されるのが、オートバイ業界の私営企業である。

重慶市では、重慶力帆轰達実業集団（尹明善社長）、重慶宗申摩托車集団（左宗申社長）、重慶隆鑫集团有限公司（涂建華社長）といった三大私営企業のオートバイメーカーがある。近年来、この三大私営企業は急速な発展を遂げており、国内販売に力を入れるだけでなく、対外輸出や海外進出にも積極的な姿勢を見せている。

たとえば、1992 年に設立された中国西部のオートバイ業界の中で最も実力のある私営企業である力帆轰達実業集団は、尹社長は国有企業の出版社を辞め、力帆を設立した当時の従業員は 9 人、資本金は 20 万元であったが、瞬く間に急成長し、今では従業員 1700 人、資本金 2 億元へと拡大した。同社は対外経済においても、目を見張る成果を収めている。2000 年上半期、同社のオートバイ輸出が 2100 万ドルに達し、業界トップとなり、輸出による利益は国内販売による利益の四倍に達した。また、同社は 1999 年にベトナムと南アフリカに工場、ナイジェリアとインドネシアに事務所を開設した(4)。

(2)主要輸出入商品の構成

重慶中央直轄市における主な輸出商品にはシルク・アパレル、化学・医薬品、金属製品・鉱山物、機械設備、オートバイ、軽工業製品、糧油食品、畜産品などがある。そのうち、1999年におけるオートバイの輸出量は10万台を超え、輸出総額は0.53億ドルに達した(5)。

また、輸入商品としては主に生産企業が技術改良を行うための先進的なプラント設備と生産拡大に必要な素材および部品、たとえば自動車、二輪車の部品、鋼材、化学工業の原料および各種機械、コンピュータ、家電などである。

なお、2000年における1000万ドルを超えた輸入商品は鋼材、自動車部品、自動デジタル処理設備などとなっている。輸出は機械・電気製品が過半数を占め、企業形態別では国有企業が主力で、全体の70%近くを占める6.9億ドルであった(6)。

香港、日本、米国、ドイツ、韓国、オランダ、タイ、シンガポール、イタリア、インドネシア、インドなどが輸出額1,000万ドル以上の地域となっている。

輸入額が1,000万ドル以上の市場としては、日本、香港、韓国、シンガポール、英国、米国、ロシア、スイス、ドイツ、マレーシア、カナダなどの国がある(表3参照)。

表3 重慶市主要輸出入商品構成

単位：万米ドル

項目	1996年(構成%)	1997年(構成%)
1.輸出総額	63644(100.0)	78489(100.0)
化学工業・医療製品	14944(23.5)	14790(18.8)
金属・鉱山	11581(18.2)	9663(12.3)
機械設備	8177(12.8)	6155(7.8)
軽工業製品	4452(7.0)	5150(6.6)
工芸品	372(0.6)	298(0.4)
シルク・アパレル	17391(27.3)	32908(41.9)
畜産品	3305(5.2)	2247(2.9)
糧油食品	2909(4.6)	3621(4.6)
茶の葉・土産	437(0.7)	328(0.4)
その他	76(0.1)	3329(4.3)
2.輸入総額	7662(100.0)	84689(100.0)
鋼材	4501(5.9)	7959(9.4)
金属鉱砂	3087(4.0)	5157(6.1)
化学工業の料	7950(10.4)	5649(6.7)
プラント及び技術導入	4939(6.4)	3619(4.3)
各種機械	1685(2.2)	15587(18.4)
自動車・オートバイ部品	25298(33.0)	22288(26.3)
コンピュータ	312(0.4)	96(0.1)
西洋薬品	115(0.2)	164(0.2)
家電	65(0.1)	27-

(出所) 重慶市統計局編『重慶統計年鑑(1998年版)』中国統計出版社、1998年8月、257頁により作成。

2. 重慶市の外資導入状況

(1) 外資導入状況

重慶市の外資受入については、1997年未までに認可されたプロジェクトの累計件数は3,011件である。契約ベース金額は56.83億ドル、実行ベース金額は41.81億ドルである。そのうち認可した三資（合弁・合作経営・独資）企業の累計は2,455社、契約ベース金額は33.63億ドル、実行ベース金額は18.67億ドルであった（表4参照）。

重慶市に直接投資を行った主な国・地域は、香港、台湾、米国、日本、シンガポール、英国、フランス、マレーシア、タイなどである。投資プロジェクトは農業、機械、化学工業、軽工業、建材、交通、通信、郵便、電力、不動産など28業種にわたり、第二次産業が主体で64%を占めている。

外国借款を利用したプロジェクトの合計は157件、契約ベース金額は17.82億ドル、実行ベース金額は18.54億ドルである。これには、外国政府の無償資金と融資、国際金融機関の融資と商業融資も含んでいる。融資を提供した国および主な機関には、フランス、日本、ドイツ、英国、オーストリア、カナダ、イタリア、デンマーク、スイス、スペイン、ベルギー、そして世界銀行がある。これらの資金は主に都市の基礎工業とインフラ整備、重要なプロジェクト、たとえば発電所（火力発電所一基72万キロワット、水力発電所一基221万キロワット、ガスタービン発電所一基10.85万キロワット）、成都—重慶間の高速道路、揚子江第二大橋、約100万のデジタル電話回線、浄水場2カ所および幾つかの工業技術改良プロジェクトに使用した。これらプロジェクトの実施が重慶市の投資環境を改善し、経済の発展を促進したのである。

表4 重慶市の外資受入状況

項目	1996年	1997年	1998年	1999年
一、外資利用件数（件）	233	289	263	199
対外借款	12	3	5	2
外国企業直接投資	160	229	222	169
商品貸付けとその他	61	57	36	28
二、契約ベース金額（万米ドル）	35873	77109	75099	70115
対外借款	8511	16925	25861	19100
外国企業直接投資	24232	46017	47577	50688
商品貸付けとその他	3130	14168	1661	327

三、実行ベース金額（万米ドル）	44151	98208	55163	32699
対外借款	20772	36391	10484	8564
外国企業直接投資	21878	38466	43107	23893
商品貸付けとその他	1501	23351	1572	242

(出所) 重慶市統計局編『重慶統計年鑑年（2000年版）』中国統計出版社、2000年7月、259と265頁により作成。

(2)1999年度重慶市外資系企業ベストテン

重慶市2000年後半、年度検査に参加した外資系企業1026社の中から、1999年度重慶市外資系企業ベストテンを選出した。販売額に基づく外資系企業ベストテンに選ばれた企業は、日本のいすゞ自動車が出資する慶鈴自動車、日本のスズキが出資する長安鈴木自動車、ホンダ技研工業が出資する嘉陵本田発動機、ヤマハ発動機が出資する建設雅馬哈摩托車、重慶鉄鋼（香港）が出資する重慶朝陽気体、米カミンス・エンジン社が出資する重慶卡明思発動機などである。これらの企業の1999年販売額は最高が39億2000万元で、最低が2億3100万元であった(7)。

3. 重慶市の投資環境

専門家と格付機関の評定によると、重慶市の投資環境は中国で五位、西部地域で一位である。重慶市は、中国西部地域の水運、陸運、航空輸送および郵便通信の中枢に位置する。水運は、長江を利用して長江中・下流沿岸各都市に至るものであり、さらに長江の海外への出口である上海港などを経由して、海外にも行ける。陸運は、三本の国道が市内を貫き、八本の四川省内幹線道路が周辺地区に放射状に展開している。重慶・成都間の高速道路は旅客、貨物輸送の黄金の幹線となり、それによって、重慶市と隣省が一つにつながるようになり、四通八達の道路網が形成された。重慶市の江北空港は中国の一級空港であり、中国国内の主要都市を結ぶ国内線および香港、マカオ、名古屋への直行便が合わせて40余本開通している(8)。

中国西南航空は、1997年3月30日に重慶～名古屋間に直航便を就航させた。重慶～名古屋間直航便の飛行時間は3時間30分～4時間である。これで中国内陸部と日本との飛行時間は短縮された。そして、直航便の開設によって、重慶市に投資している日本のメーカーや貿易を行っている商社などにとって往来は大変便利となった(9)。

(1)具体的な外資誘致優遇策。

重慶市は中央直轄市になってから、権限が拡大され、対外開放への取り組みも

一段と強化された。たとえば、1997年4月、重慶市は国務院より上海・浦東地区並みの優遇策を認められたと発表した。具体的な優遇策は、重慶経済技術開発区内の企業所得税を15%に、その他地域は33%から24%に下げ、また先進技術および輸出企業は地方所得税を免除するなど、一般の優遇政策は深框特別区や上海浦東新区とほぼ同じになった。

(2) 経済技術開発区税関もオープン

重慶経済技術開発区税関も98年6月19日オープンした。同税関は重慶税関に所属し、重慶経済技術開発区と重慶市南岸区、巴南区を管轄する。同税関設置は西部地域唯一の国家レベル経済技術開発区を支援し、開発区の通関機能を整備し、よりよい投資環境を整えるための政策措置である(10)。

(3) 「一站式サービス窓口」スタート。

また、重慶市は外国からの投資が成立したプロジェクトに対して、定められた手続を一カ所で外国投資の手続を簡単に済むサービス窓口（「一站式サービス窓口」）で一回で簡単に済むようにし、五日間以内に税務手続から税関登録などが完了する仕組みを整えている。「一站式サービス窓口」は、1997年3月4日からスタートしたが、そのサービス内容は次の通りである(11)。

1. サービス内容

- 1) 「三資企業」設立の申請書を受理し、①プロジェクト建議書、フィージビリティ・スタディ（F/S）報告書、合弁契約書と定款の審査・認可、②合弁企業の登記、③税務、財政、外国為替管理登記、④税関登録などの関連手続を行う。
- 2) コンサルティング・サービスを行い、投資関連政策の応答
- 3) 合弁企業のトラブル解決に協力
- 4) 「三資企業」に対する共同年間検査の実施

2. 「三資企業」設立申請書直接受理方式

外国投資家が「一站式サービス窓口」で「三資企業」の設立申請手続を行う。重慶市関係部門は、次の期間に、審査・認可、登記の手続を完了しなければならない。

- ①申請から営業許可証取得までの期間は九日間
- ②税務登記から税関登録までの期間は五日間

3. 「三資企業」設立申請書代理受理方式

①外国投資家は代理受理方式で指定の仲介サービス機関を委託して、「三資企業」設立の関連手続を行うことができる。

②重慶市外国投資サービスセンターと重慶市新城外国投資サービスセンターは指定代理機関である。

「一站式服務窓口」のオフィスは、さしあたり貿易ビル 18 階に設置しており、審査・認可および総合管理を担当する機関は、重慶市対外経済貿易委員会、重慶市計画委員会、重慶市経済委員会、重慶市建設委員会、重慶市工商管理局、重慶市財政局、重慶市国税局、重慶市地税局、重慶市労働局、重慶市外国為替管理局、重慶市企画局、重慶市国土局、重慶市税関、重慶市公安局、重慶市不動産局、重慶市技術監督局などからなっている。

4. 日本との経済協力

日本の資金は主に重慶市の工業プロジェクトに投入されている。特に自動車、二輪車の組立てとその部品工場に最も集中している。これら企業の投資規模は比較的大きく、技術は先進的である。重慶市の経済発展を促進すると同時に経済収益率も比較的良好。

現在、重慶市では、いすゞ自動車、スズキ、本田技研、ヤマハ発動機など日本の企業が相次いで進出し、それぞれ慶鈴汽車有限公司、長安一鈴木汽車有限公司、本田一嘉陵発動機有限公司、建設一雅馬込彫熔車有限公司などの合弁企業を設立している。なかでも慶鈴汽車有限公司、長安一鈴木汽車有限公司、建設一雅馬込彫熔車有限公司は、中国の外国投資企業ベスト 500 社にリストアップされている。さらに日本電装、関西ペイント、矢崎総業など関連部品企業など数十社が前後して重慶の高新技术（ハイテク）開発区と经济技术開発区に進出している。こうした関連企業も含めた日系自動車・オートバイ企業の集中は、他の都市には見られないものである(12)。

数年来、重慶市は毎年自動車、二輪車、アパレル、シルクなど専門の研修生約 200 人を

日本の関係企業に派遣して、技術を習得させている。重慶市も東京に窓口となる企業、重慶株式会社を設立している。

また、日本の三井物産、伊藤忠商事、三菱商事、丸紅、ニチメン、豊田商事、住友銀行など十数社の大企業が重慶市に駐在員事務所を設立している。日本の在中国大使館重慶出張駐在官事務所も 1998 年 3 月 23 日、重慶市内に開設された。同事務所の管轄区域は重慶市と四川省で、領事任務を行う(13)。

重慶市は日本企業に対して、交通などのインフラ整備、汚水処理など環境保

全の分野に期待している。また、人口が多く、資源も多い農業分野は、まだ十分に高度化しておらず、果物加工、乳製品加工など付加価値の高いプロジェクトへの投資も奨励している。

(1)重慶市・日本の貿易状況

日本は重慶市の重要な経済貿易のパートナーの一つである。対外貿易から見ると、97年の重慶市から日本への輸出額は、0.79億ドルで、香港に次いで、第二位となっており、主な製品は黒色金属、非鉄金属、化学工業の原料、アパレル、紡績の原料、食用植物、畜産品、漢方薬剤などである。重慶市の日本からの輸入額は、3.82億ドルで第一位となっており、主な輸入製品は自動車、二輪車の部品、化学工業の原料などである。重慶市と日本との貿易状況は、表5の通りである。

表5 重慶市・日本の貿易状況（1997年） 単位：万米ドル

項目	1997年	前年比(%)	ランキング
重慶市の輸入	38211	42.11	第一位
重慶市の輸出	7917	19.56	第二位

(出所)重慶市市誌弁公室編『重慶年鑑（1998年版）』により作成。

表5から分かるように、重慶市と日本の貿易は重慶市側の赤字となっており、その理由は日本から輸入している自動車、二輪車の部品だけで2.23億ドルに達し、輸入総額の58%も占めているからである。

(2)日本からの直接投資状況

日本から重慶市への投資も活発である。1997年末までに設立された企業は138社、契約ベース金額は3.37億ドル、実行ベース金額は4.85億ドルに達している。契約ベース金額では、香港（16.63億ドル）、アメリカ（3.45億ドル）に次いで、第三位となっている。実行ベース金額では、香港（9.28億米ドル）に次いで、第二位となっている（表6参照）。

表6 重慶市における主要国・地域別直接投資状況（1997年）

項目	香港	日本	アメリカ	台湾	イギリス
1.契約件数（個）					
1997年	84	13	31	50	3
累計（97年末まで）	1220	138	286	484	13
2.契約ベース金額（万米ドル）					
1997年	16323	3691	6406	2446	1470
累計（97年末まで）	166295	33670	34502	22395	18013
3.実行ベース金額（万米ドル）					
1997年	27860	2374	198	1484	1938
累計（97年末まで）	92779	48467	4025	12286	7885

（出所）表3と同じ、261頁により作成。

3. 西部大開発における重慶市対外経済の役割

西部大開発は、2001年スタートする中国の第十次五カ年計画の柱で、総額2兆ドルともいわれる規模の大国家プロジェクトである。

(1) 西部大開発の対象地域

西部大開発は対象地域でも迷走した。2000年初には東部を除く中部・西部に東北2省まで含む19省区市の広大な地域が対象だったが、「投資が拡散し、効果も半減する」との内部批判が噴出した。国家発展計画委員会は2000年8月、四川省、チベット自治区、重慶中央直轄市など西部10省・自治区・直轄市に内モンゴル自治区と広西チワン族自治区を加えた計12地域への絞り込みを発表した。少数民族地域への特化により、安定を第一とした政治色が強まっている⁽¹⁴⁾。

対象となる12の省・自治区・直轄市は中国全体に対し、面積で72%、人口で29%を占めるが、国内総生産（GDP）は1845億ドルと、19%に過ぎない⁽¹⁵⁾。

(2) 西部地域における対外貿易とその特徴

西部地域における輸出入総額は、表7に示す通りである。

表7 西部大開発の対象地域における輸出入総額推移 単位：万米ドル

対象地域名	輸出入総額		輸出総額		輸入総額	
	1998年	1999年	1998年	1999年	1998年	1999年
全 国	32404588	36062998	18380907	19493087	14023681	16569911
西部地域	1326976	1370217	815526	771899	511450	598321
新疆自治区	152483	176535	74751	102734	77732	73801
青海省	11774	10785	10405	8686	1369	2099
甘 肅 省	44788	40627	34475	31703	10313	8927
寧夏自治区	23895	31799	21037	24765	2858	7034
陕西省	205062	200576	117582	115084	87480	85492
チベット自治区	11959	16645	4758	8627	7201	8018
四川省	209274	246847	117112	113851	92162	132996
雲南省	164380	166011	112214	103455	52166	62556
貴州省	62761	54758	38787	35775	23974	18983
広西自治区	240910	175340	180415	124721	60495	50619
内モンゴル自治区	96294	129415	52579	53460	43715	75955
重慶市	103396	120879	51411	49038	51985	71841

(出所) 中国統計局編『中国統計年鑑(2000年版)』中国統計出版社、2000年9月、601頁により作成。

西部地域における対外貿易には、以下のような特徴が見られる(16)。

1. 80年代以降、西部地域における対外貿易は上昇の傾向を呈している。たとえば、重慶市1983年の輸出入総額はわずか0.32億ドルしかなく、1990年には5.3億ドルに上昇しており、2000年には、17.85億ドルに達し、大きな伸びを示している。
2. 東部の沿海地域と比較すれば、内陸部の西部地域における対外貿易の増加が遅く、全国輸出入総額に占める割合も低かった。1998年、西部地域の輸出入総額は133億ドルで、全国輸出入総額に占める割合は3.1%に過ぎなかった。これに対し、沿海地域の江蘇省は263億ドルで、全国輸出入総額に占める割合は8.1%となった。言い換えれば、西部地域全体の輸出入総額が沿海地域の江蘇省にも及ばなかった。
3. 西部地域における対外貿易は主として、四川省、陕西省、雲南省、新疆自治区、重慶中央直轄市に集中しており、1998年における上述5省・自治区・直轄市の輸出入総額は83.5億ドルで、西部地域における輸出入総額の約70%を占めている。

4. 西部地域における輸出貿易のうち、紡織品、農業副産品などの労働集約型製品の割合が高く、高付加価値製品の割合が低いので、輸出による外貨獲得の能力が低い。

(3) 西部地域における外資系企業の投資状況

西部地域における外資系企業の投資状況は、表8の通りである。

表8 西部大開発の対象地域における外資系企業登録状況 単位：万米ドル

対象地域名	企業数		投資総額		登録資本		外国側資本	
	1998年	1999年	1998年	1999年	1998年	1999年	1998年	1999年
全 国	227807	212436	77422942	77856752	46728674	46354938	31371224	31668235
西部地域	17394	16715	7843856	7957758	1175017	1217129	1831796	1878109
新疆自治区	597	447	151932	127708	103586	83853	55668	46796
青海省	97	83	40124	87951	23232	37805	15256	19727
甘 肅 省	840	759	182245	182533	119608	119222	66013	64779
寧夏自治区	430	392	57882	81855	47084	62402	27514	32961
陝西省	2452	2604	684762	769359	428746	471904	258914	291090
チベット自治区	74	70	28449	25648	13814	11552	6569	5839
四川省	3633	3730	962684	1004273	665223	701051	327026	357784
雲南省	1575	1596	418319	436213	269669	279746	152102	160825
貴州省	1112	947	239431	200569	186469	153188	116652	100574
広西自治区	3452	3018	1197218	1089032	708138	640533	441813	400820
内モンゴル自治区	977	919	217813	226772	150301	157492	76172	83686
重慶市	2155	2150	662997	725845	459147	498381	288097	313228

(出所) 中国統計局編『中国統計年鑑(2000年版)』中国統計出版社、2000年9月、612頁により作成。

西部大開発の対象地域における外資系企業の投資特徴をまとめてみると、以下の通りである(17)。

1. 外資系企業の進出先は重慶市のような西部中心都市に集中していた。たとえば、1997年重慶市に進出した外資系企業は4508社で、西部地域外資系企業全体の33.4%を占めており、投資総額と外国側の投資額もそれぞれ、西部地域

外資系企業全体の 30.7%と 46%を占めていた。

2. 重慶市を除き、外資系企業は雲南省と新疆自治区のような沿国境線地域への進出も多かった。たとえば、1997年雲南省と新疆自治区に進出した外資系企業は合わせて 4513社で、西部地域外資系企業全体の 33.5%を占めており、投資総額と外国側の投資額もそれぞれ、西部地域外資系企業全体の 37.4%と 38.7%を占めていた。

上述のように、西部地域の重慶市と沿国境線地域は外資系企業投資の重点地域であることが明らかになった。

(4) 西部大開発における重慶市対外経済の役割

中国国家経済貿易委員会、国家発展計画委員会、対外貿易経済協力部は 2000年 6月 22日、北京で「中西部地域外資系企業投資優位産業リスト」を正式に発表した。リストにある 255の優位産業については免税などの優遇措置を受けることができる。

西部大開発の対象地域となる重慶中央直轄市における「外資系企業投資優位産業リスト」は、以下の通りである(18)。

1. 食糧、野菜、果物、家禽・畜産品、水産物の貯蔵、保鮮、加工
2. 営林造林および林木優良品種導入
3. 竹資源の综合利用
4. 水資源の合理的開発、利用、保護事業
5. ダム建設地の生態環境保護および整備事業
6. ラミー紡績および製品生産企業の技術改造
7. 道路、単独橋梁・トンネルの建設、経営
8. 都市地下鉄、軽軌道交通の建設、経営
9. 天然ガス探査、採掘および天然ガス化学工業製品の生産
10. 自動車、オートバイ部品および電子部品の製造
11. 大型環境保護設備製造
12. 大型プラント自動制御システム製造
13. 漢方薬材料、製薬の半製品および製品の生産

中国の最も若い中央直轄市として、重慶市のインフラ発展の潜在力は大きい。長江上流に位置しゴールデン航路を持ち、また三峡ダム建設の場所にも近く、ダム地区の開発によって重慶市は発展のチャンスに恵まれることになった。重慶市は中国の東部沿海地域と内陸部西部地域の接合部にあり、西部大開発の中で西部の省・自治区および長江沿いの省・直轄市とともに重慶大都市圏を建設

し、地域的な生産要素の集散センターとなることにしている。

重慶市が西部地域の重要な成長ポイントになるには、産業をグレードアップし、新たな経済成長要素を育成する必要がある。そのため、ハイテク産業を発展させ、在来産業に大いに新技術を導入しなければならない。重慶市は労働力資源が豊富な地区なので、強みという観点から言えば、労働集約型産業を大いに発展させるべきである。

4. 今後の課題

重慶市政府は「中国では『八十年代は広東の深框を見よ』『九十年代は上海の浦東を見よ』と言われてきたが、もうすぐ『二十一世紀は西部の重慶を見よ』という時代になる」と胸を張る。

1. 投資成約率が低い。

しかし、外国投資家は重慶市の情勢を視察するだけのものが多く、成約率はそれほど高くなかった。統計によれば、1997年の実行ベース外資利用額は9.82億米ドルであったが、成都の実績の8割に止まった。その主な原因は、以下の三点にある。

(1)比較的良好な外資導入プロジェクトがなかった。

(2)投資環境、特にソフト面での投資環境が良くなかった。

(3)重慶市は直轄市や三峡ダム建設などのトレードマークを持っているが、所詮それは現実の経済的優位ではなく、実際、上海市と武漢市に比べれば、交通・地理上の劣位も顕著である。

2. 今後の目標

外資を積極的に導入するには、重慶市政府は、今後次のような諸点に力を入れる必要がある。

まず、投資環境の「ソフト」面の整備を強化し、サービスの質と事務遂行能力を高めるとともに、涉外法規の体系を健全化し、法律により外国投資家の合法的権益を保護し、外国企業の重慶市での投資は、抛り所とする法があり、従うべき条文があり、図るべき利益がある（「有法可依、有章可循、有利可図」）ようにしなければならない。さらに、地方所得税や企業所得税、輸出税払い戻し、外国為替管理、土地使用権、雇用契約などについて、外資を優遇し、そして法令の整備や手直しに関する政策調整作業の状況を随時開示する必要がある。

次に、投資環境の「ハード」面のさらなる改善に重点を置き、都市のインフラ整備を強化して、コンテナバースや専門ヤードと道路・鉄道との接続、土地造成と区割りなどを進める必要がある。さらに地域総合開発グランドデザイン

策定のため、外国の専門家やコンサルタントの招聘をすることが望ましい。

そのほか、重慶市におけるいくつかの重点的な基幹プロジェクトを取り上げ、外資導入説明会など外国企業に紹介し、開明で開放を促し、開放で発展を促す（「以開明促開放、以開放促発展」という戦略を具体化しなければならない。

最後に、重慶市の対外開放度を高めるために、近隣にある日本との経済交流、とりわけ関西経済圏と重慶市との経済・貿易・投資など多様な交流を推進する必要があるであろう。特に神戸市が推し進める「上海・長江交易促進プロジェクト」に積極的に参加するのも両地域の経済交流を深める上で重要である。

注：

- 1)重慶市統計局編（2000年9月）『重慶統計年鑑（2000版）』中国統計出版社、3頁。
- 2)「中国/内陸（重慶・成都）特集」雑誌『Asia21』1998年夏号、第3巻第1号、8頁。
- 3)「国際貿易」2001年2月6日。
- 4)『北京週報』2000年第39号、27頁。
- 5)重慶市統計局編（2000年9月）『重慶統計年鑑（2000版）』中国統計出版社、2頁。
- 6)「国際貿易」2001年2月6日。
- 7)『北京週報』2000年第42号、32頁。
- 8)呉為（1997年）「数々のチャンスに恵まれる重慶」『北京週報』、第17号、12頁。
- 9)重慶市人民政府編『投資指南1997年』、2頁。
- 10)「国際貿易」1998年6月30日。
- 11)重慶市人民政府編『投資指南1997年』、10頁。
- 12)「国際貿易」1998年1月6日。
- 13)「国際貿易」1998年3月31日。
- 14)「日本経済新聞」2000年10月2日。
- 15)「日本工業新聞」2000年10月24日。
- 16)廖元和著（2000年9月）『中国西部工業化進展研究』重慶出版社、273頁。
- 17)廖元和著、前掲書、276頁。
- 18)『北京週報』2000年第30号、19頁。